

株式会社 駅探 株主/ステークホルダーの皆様へ

Bold Investment による株主提案 補足資料

株主提案への賛成・会社提案への反対をお願いします

株式会社Bold Investment(以下、弊社)は、株式会社馱探(以下、馱探)の株式を約36%¹保有する筆頭株主です。

弊社は2021年8月に馱探株式を取得し、馱探の筆頭株主として、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、馱探の企業価値及び株主価値の向上に向け、対話・協力を続けてまいりました。しかしながら、馱探の業績はその間に大幅に悪化しており、毎年新たな3ヶ年の中期経営計画が策定されては毎回初年度から目標未達となるという異常事態が常態化した結果、馱探の企業価値及び株主価値は大幅に毀損されている状況です。

こうした状況に鑑み、弊社は、馱探の筆頭株主として、馱探の立て直しを図り企業価値及び株主価値を向上させるために、2025年6月25日開催予定の定時株主総会に向けて、株主提案を行っております。

弊社による株主提案の内容

1. 取締役6名選任

- 菊井健大
- 藤井知明
- 島田零三
- 成清紘介(独立・社外取締役)
- 宇賀神崇(独立・社外取締役)
- 村田晴香(独立・社外取締役)

2. 監査役1名選任

- 高橋健太(独立・社外監査役)

弊グループは、国内外60社以上のグループ企業を有しており、投資先企業の業績改善の豊富なノウハウを有します

グループ経営方針

- 1. 企業の継続的維持・発展のための長期的伴走支援**
あくまでも事業運営の主体は投資先企業の現経営者であり、弊社は企業価値向上のためのサポートを行っております。共に成長し、社会に貢献できる仲間を増やすことを目的としています
- 2. 日本経済、地域社会への貢献**
企業の継続的維持・発展を通じて日本経済や地域社会への貢献を行うことを主眼に置いております
- 3. グローバル企業への発展**
日本国内での発展のみならず、弊グループの海外拠点網を活用し、グローバル企業へ発展できるような成長を目指します

豊富な投資実績と業績改善知見

これまで30社以上のM&A¹を実行し、長期継続保有のもと、安定大株主として継続支援を行うことで、**数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現**しております

ひとつの企業単体で成り立つ産業は難しい時代に、複数の自律した企業・経営者の仲間が集まり協力することで企業群を作り、ユニークな商品を共創し、テクノロジーの活用により、世界中の人々に最適なサービスを提供することを目指します

多種多様な業種の
企業を擁する
コングロマリットグループ
(合計年商約2,500億円)

投資先企業の
豊富な業績改善知見

会社名	株式会社Bold Investment
設立	2015年9月
代表者	柳田 裕一
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 23階
事業内容	－ 投資事業 － 企業買収 － ファイナンシャルサポート － 海外進出支援
弊グループ 事業領域	－ 経営・M&Aコンサル、自動車販売、 貿易関連、システム開発、Webマー ケティング

弊社が駅探の株主/ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

1. これまでの経緯

5～7ページ

- 弊社は、2021年8月の駅探株式取得以降、資本業務提携に基づき、駅探との合併会社の設立や、弊グループ企業3社の株式譲渡に应じる等、筆頭株主として駅探の企業価値及び株主価値の向上に向け、**現経営陣の経営方針を尊重しつつ、株主として対話・協力を継続**
- しかしながら、**駅探の業績はその間に大幅に悪化**し、また、現在の経営体制になった2020年6月以降、**株価も3割以上下落**

2. 駅探に対する課題認識

8～9ページ

- 現経営陣の策定した事業計画及び経営戦略に対する実行力が不足していることが一因となり、経営不振が長期化
 - － 3ヶ年の中期経営計画について、**初年度の目標すら達成できず**、その後挽回する見込みもないために**毎年新たな3ヶ年の中期経営計画が策定されては、毎回初年度から目標未達となるという異常事態が常態化**
 - － 2024年6月公表の中期経営計画において、RMP¹戦略の一角に掲げられていたサークア社に関し、8か月後の2025年2月に売却することを決定するなど、**戦略に一貫性が見られない**
- 上記を踏まえると、**駅探の企業価値及び株主価値を向上させるために適切な経営体制を速やかに整えることが急務**

3. 弊社の考える駅探のあるべき姿

10～12ページ

- 弊社は駅探の支配株主ではないものの、筆頭株主であり、駅探の一般株主/少数株主の皆様と共通の利益を追求する立場にあるため、現状を看過することはできないと判断し、取締役及び監査役の選任に関する株主提案の提出を行うに至った
- 弊社は、多角的かつグローバルに展開をしているグループ会社で構成される企業グループの一翼を担う企業であり、**これまでも数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現**
 - － 取締役候補者である島田氏が現在代表取締役を務めている東京コンポーネント株式会社は、3期連続営業赤字という状態で弊グループ傘下となったが、弊グループによる新体制移行後同社は黒字転換し4期連続黒字継続を達成
- 弊社が推薦する取締役会構成はスキルセットの観点を踏まえ、駅探の再建に最適な構成だと確信
- 取締役会構成を一新した上で、新体制の下、これまでも数多くの投資先企業の業績改善及び企業価値向上を実現してきた弊グループ内部および外部のリソースをフル活用し、全社一丸となって駅探の全ステークホルダーのために、全力を尽くす

弊社は2021年8月に駅探の筆頭株主となって以降、現経営陣の経営方針を尊重しつつ、株主として対話・協力を続けてまいりました

弊社Bold Investmentと駅探の対話・協力の経緯

1

2021年8月:

- CEホールディングスより駅探株式を譲受。駅探の筆頭株主となる
- 現経営陣を尊重する内容の資本業務提携の合意

2

2023年4月:

- 業績が低迷する中、駅探からの要請に応じ、以下の経営支援施策を実行
 - 弊グループ企業¹を通じて、駅探との合併会社(駅探I&I)の設立(弊グループ10%、駅探90%の出資比率)
 - 合併会社への弊グループ企業3社²の譲渡

3

2023年10月:

- 弊グループが保有する駅探I&I株式10%相当の駅探への譲渡(合併解消)
- 駅探I&Iは駅探の完全子会社に

4

2025年4月:

- 駅探に対し株主提案を提出

- 弊グループの投資は、売却前提の投資ではなく、長期継続保有を前提としておりますが、**駅探からの要請を受け、駅探の企業価値向上の支援になればとの思いから、公正な価格で株式譲渡・合併解消に応じさせていただきました。**
- 駅探に譲渡した3社が属するM&A・インキュベーション事業セグメントは、駅探の25/3期において、**セグメント利益では約1億円を計上しており、全社営業利益1.2億円の相当部分を占めておりますので、弊グループ企業が譲渡した3社²による貢献が大きい可能性があります。**

筆頭株主として4年間現経営陣による経営を見守ってまいりましたが、駅探の業績はその間に大幅に悪化しております

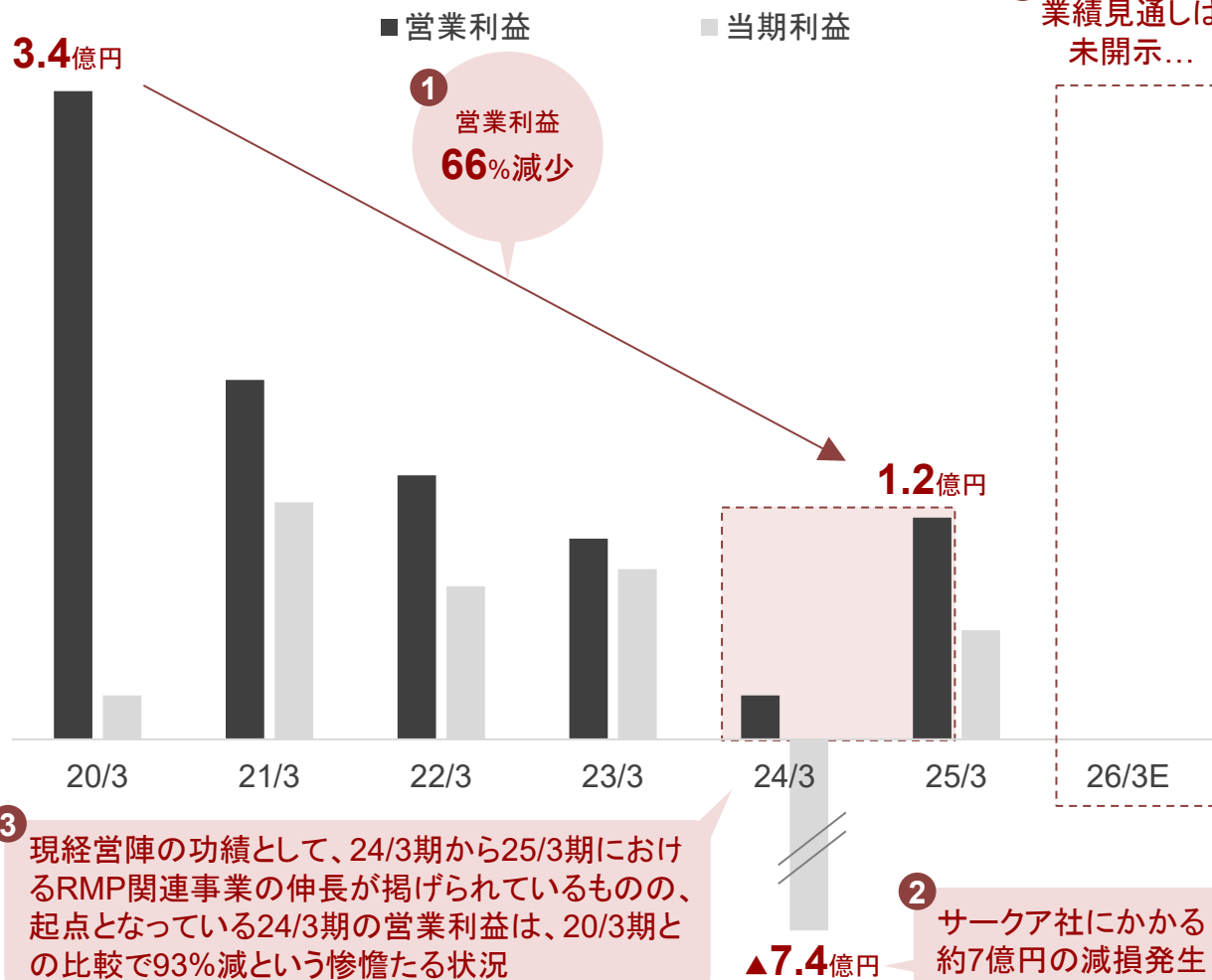
① 現経営体制において、**連結営業利益は5年間で約66%減少**

② 現経営陣による**M&Aの失敗も、業績悪化の一因**(特にサークア社の買収に関しては、2021年2月に取得し、2025年2月に売却を決定しており、**わずか4年間で約7億円の減損が発生**)

③ 現経営陣は「RMPメディア、RMPソリューションにおける収益拡大は順調に推移し、24/3期と比べ、25/3期においては、営業利益、経常利益の増加率はそれぞれ394.8%、486.8%となり、大きな原動力になっております。」とアピール¹しているが、**比較対象とされている24/3期の営業利益は20/3期から約93%減少しており、直前期のみとの比較は適切ではない**

④ 現経営陣は「**現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。**」(2025年5月13日の決算短信)と**業績予想すら開示できていない**

現経営陣就任後の業績推移(20/3期～25/3期)

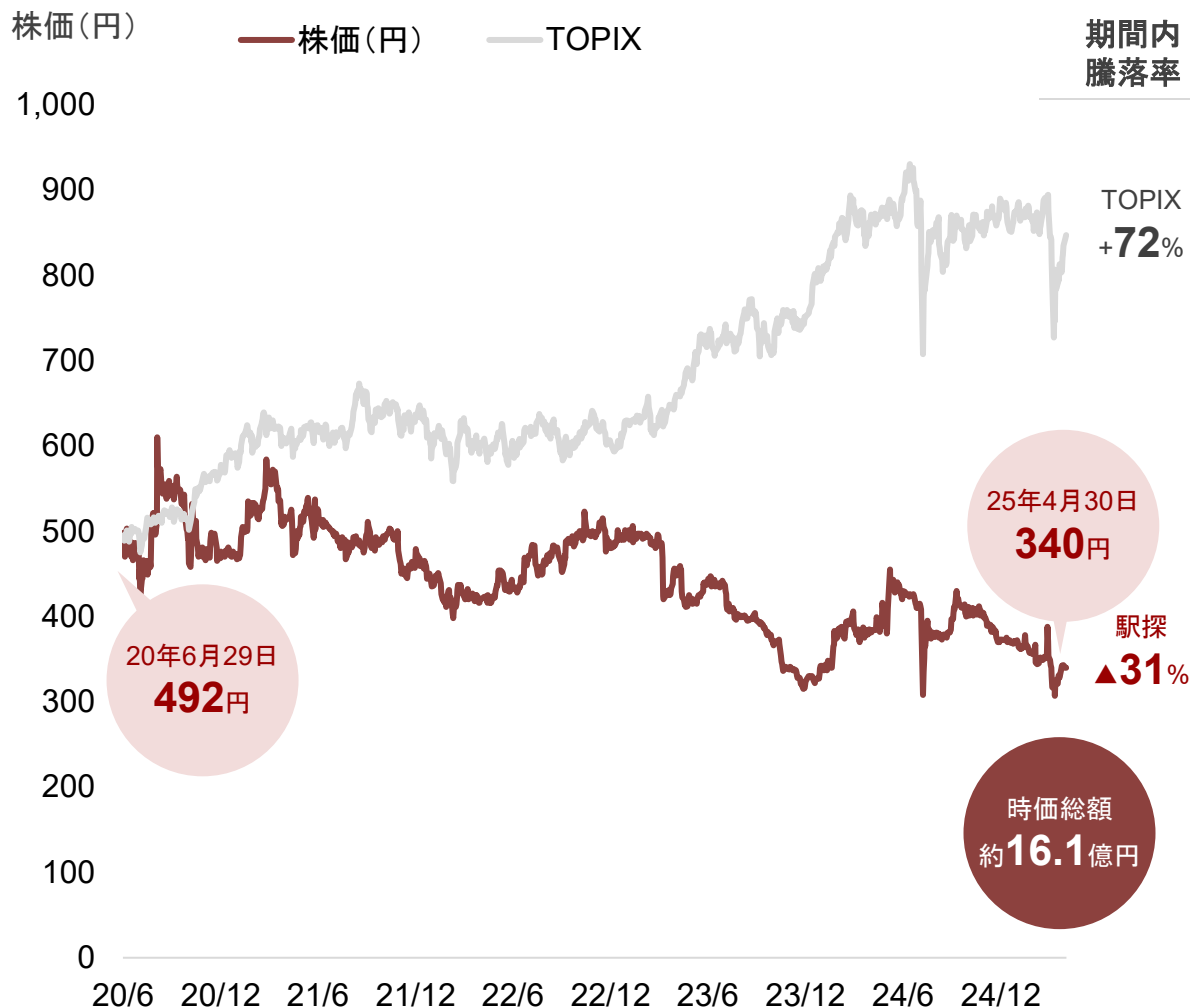


現在の経営体制になった2020年6月以降、株価も3割以上下落しており、市場平均と比較して株主価値の毀損は明らかです

- 現経営体制における株価はTOPIXを大幅にアンダーパフォームしており、2025年4月30日時点の時価総額は約16.1億円と、**上場維持基準(40億円)の半分にも満たない水準**
- このまま上場維持基準を満たせず、**上場廃止に至るおそれがあるという極めて深刻な状況**
- 現経営陣は、上場維持基準に時価総額の基準が設けられていないスタンダード市場への新規上場を選択肢の1つとしていると主張¹しているものの、**企業価値・株主価値向上に向けた根本的な打開策とはなっておらず、企業価値・株主価値の維持・確保の観点から看過できない事態**

項目	上場維持基準(グロース市場)
株主数	150人以上
流通株式	流通株式数1,000単位以上 流通株式時価総額 5億円以上 流通株式比率25%以上
売買高	月平均売買高が10単位以上
時価総額	<u>40億円以上</u>
純資産の額	純資産の額が正であること

現経営陣就任後の株価推移

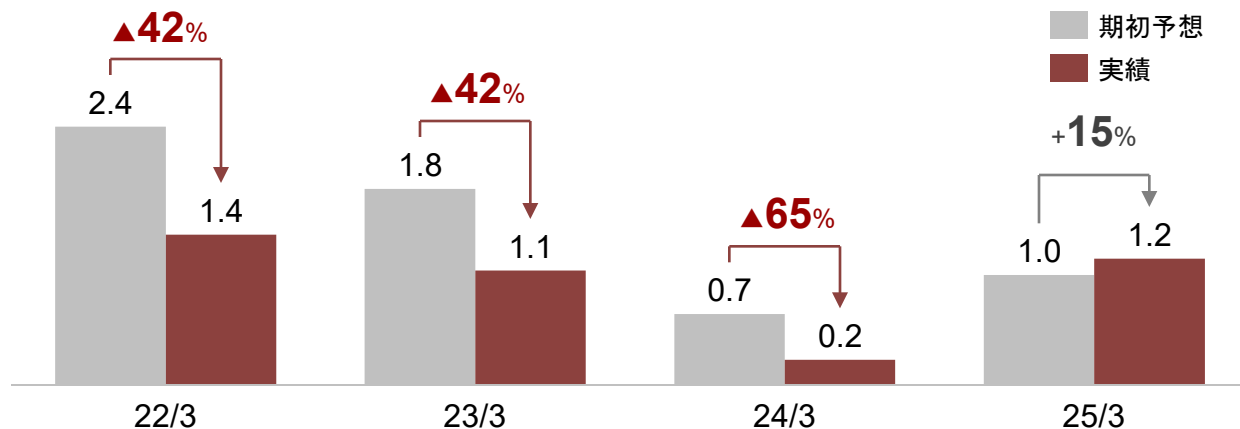


現経営陣の下で、中期経営計画が「形骸化」しており、現経営陣には経営遂行・管理能力が欠如しています

- 駅探の**営業利益**は、現経営陣体制となってから公表した22/3期以降**3年連続**で**期初予想値を下回っている**だけでなく、**40%超下振れる等、業績未達が常態化**
- 25/3期に関しては、期初予想を上回ったものの、新経営陣就任後に公表したもともと22/6公表の中期経営計画において25/3期には**営業利益5億円を掲げていた中、当該計画対比で約77%減の1.2億円という結果**
- 24/3期に関しては、25/3期以上に21/5公表の中期経営計画における数値との乖離が更に大きく、約95%減での着地

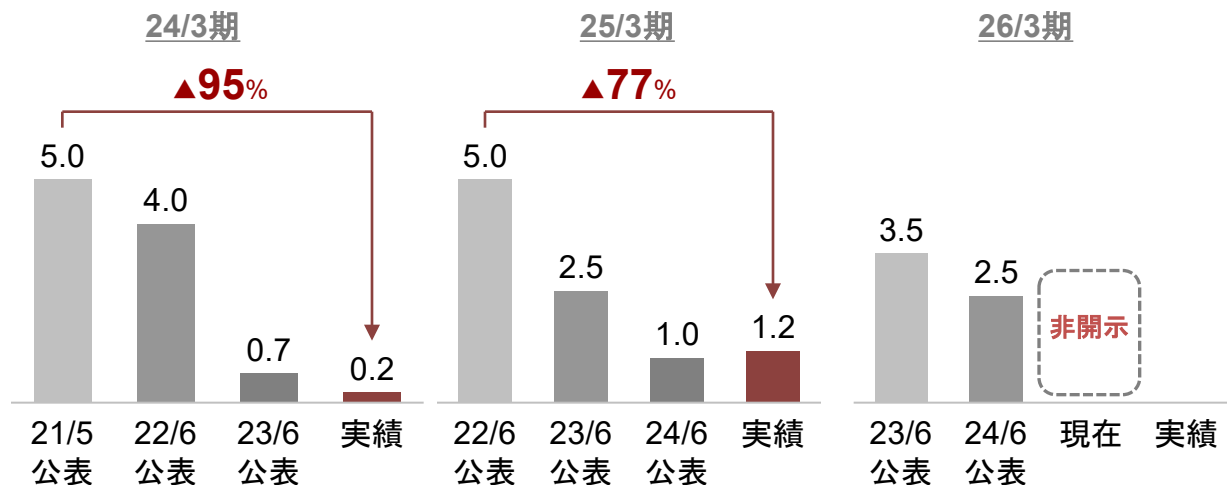
営業利益の予想と実績の分析(億円)

1年間の業績見通しを立てることもできず、初年度の業績目標未達が常態化



駅探の中期経営計画における営業利益の見直しの変遷(億円)

中期目標数値に関しては、ローリングのたびに下方修正するなど、計画は形骸化



現経営陣には、策定した事業計画に対する実行力が不足しており、経営戦略に一貫性もないことにより、経営不振が長期化しております

- 3ヶ年の中期経営計画は3年単位で達成可否を判断すべきものであるところ、**初年度の目標すら達成できず、その後挽回する見込みもないために毎年新たな3ヶ年の中期経営計画が策定されては、毎回初年度から目標未達となるという異常事態が常態化**
- また、2024年6月公表の中期経営計画において、**RMP戦略の一角に掲げられていたサークア社に関し、8か月後の2025年2月に売却することを決定するなど、戦略に一貫性が見られない**

2024年6月27日:

- － 中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)公表
- － 駅探は**RMP戦略を経営戦略の根幹**に掲げており、**広告配信事業ではサークア社の持つ経営資源を活用して売上拡大すると述べられていた**



主な施策の進捗状況 (2024年3月期)

構想		
RMP (地域マーケティングプラットフォーム) 構想の進捗状況		
戦略	施策	進捗状況
RMP戦略※	【メディア事業】 ・ RMP構想の推進 - メディア (駅探PICKS、駅探LOCAL、駅探おでかけラボ) の強化 - 「地域 ○○」KWでの検索エンジン経由流入が、被リンク獲得、地域コンテンツの追加により拡大 - アドネット広告、アフィリエイト広告の収益拡大 (地域に強い集客サイトとなることで、メディア訪問者数を増加)	・ 地域軸コンテンツを追加 (不動産、ホテル、観光スポット等) ・ 駅探ドットコムリンク構造の改善 ・ 地域メディア、リリース情報との連携強化 ・ 有料会員 (優待割引サービス) の減少に歯止めを掛ける他メディア連携やプロモーションを開始 (2023年8月～)
	【広告配信事業】 ・ 広告事業による売上拡大 ・ プラウドエンジン、サークア (広告主とメディアのマッチング) の拡大 (両社の持つ広告配信関連技術等をRMP構想に適用し収益を拡大)	・ サークアの取り扱い商材の拡大 ・ サークアの保有するアドネットワークを活用し地域軸での広告配信システムを構築 → 地域メディアでの導入開始
	【ソリューション事業】 ・ RMP構想に沿ったソリューションサービスの展開 - 地方自治体及び鉄道会社向け - (法人向け乗り換え案内関連サービス) ・ 地方創生に貢献するサービス提供 - 地方自治体及び鉄道会社向けプロモーションサービス - MaaSパッケージ - 新規ソリューションサービスを開発	・ LINE公式アカウント運用ツールを保有する会社と共同開発を推進 → 2023年12月より、販売開始 ・ 地方自治体、地域事業者向けのプロモーションサービス (PRエンジン) の開発 → 地方自治体とテストマーケティングの実施を検討中 ・ 「駅探MaaSソリューション」にマイナンバーカードを活用した利用者認証機能を追加
M&A・アライアンス戦略	・ M&A・インキュベーション事業推進の加速化	・ 地域マーケティングプラットフォーム構想実現に向けてM&Aやアライアンスを積極的に検討・推進中

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

8

新体制の下、弊グループ内外のリソースをフル活用し全社一丸となって駅探及び全従業員の将来のために、全力を尽くします

弊社による駅探に対する現状の課題認識

- 駅探は交通情報サービスで一定の知名度を有しているが、近年交通情報は複数のサイトから提供されるなどコモディティ化しており、IR資料によると、**駅探が提供する有料会員情報の会員数や売上高は減少傾向**
- これに対し、現経営陣はRMP構想（地域マーケティングプラットフォーム）を打ち出し、ビジネスモデルの転換による収益源の多様化を目指してきたが、**駅探単体の業績が減収減益傾向となっているように、その成果（新しいビジネスのマネタイズ）は未だ明確に表れていない**
- 3つの事業セグメントで見ても、**何が駅探の業績のけん引役なのか、駅探の本業は何なのか、どのように業績成長を図っていくのか、といった点が、投資家に分かりづらい状況**となっており、株価低迷の一因となっている

現時点における新体制での経営方針

- 新体制は「**駅探のメディア価値の向上**」をメインテーマとして、グループ事業の見直し・再編を進める考え。基本的にはRMP構想を維持しつつも、交通情報だけでなく、地域情報や観光情報、さらにエンタメ的な要素を加え、メディアとしての認知度・集客力を高めていく
- さらに、情報の充実だけでなく、サイトやアプリの機能性改善も進めることで、利用者の増加を図り、広告、EC、集客（送客）などの収益拡大を目指す
- 新体制の下で、**弊グループ内部および外部のリソースをフル活用し、駅探における赤字事業の挺入れ、業績改善施策の実行、将来の成長事業の育成に注力**していく他、透明性の高い経営の実現を目指す
- 弊社提案の新体制は、**投資先企業の再建、M&A後の統合支援（PMI）について豊富な実績を有する弊グループ所属のメンバー3名に加え、弊社のみの利益を優先させる経営とならないよう、ガバナンスを効かせるため、独立社外取締役候補者を3名とし、独立社外取締役が取締役会の半数を占める最適な体制**
- 従業員に業績連動型の報酬制度を導入し、モチベーションの向上を図り、駅探の従業員の皆様にもご協力いただきながら、**全社一丸となって駅探の全ステークホルダーのために、全力を尽くす**

従業員・取引先との良好な関係こそが企業価値の基盤だと考えており、新体制移行後に安心して活動していただくためにあらゆる努力を行います

ステークホルダーの皆様に関する取組方針

1. 弊社株主提案の目的は駅探の継続的な発展であり、その**基盤となるのは、従業員や取引先といったステークホルダーの皆様**だと考えております
2. 新体制への移行に際しては、**全てのステークホルダーの皆様とのこれまでの関係を尊重**し、安心して活動していただくために全力を尽くしてまいります
3. 現状の想定は本資料のとおりですが、弊社株主提案が可決されて新体制が発足し次第、新体制において**速やかにステークホルダーの皆様に今後の具体的な経営方針をご説明**させていただき、これまで以上の関係性を構築することを目指します

弊社の提案する取締役会構成は、駅探の再建のために最適と考えております

- 株主提案は、**弊社のみの利益を優先する経営とならないよう、ガバナンスを効かせる観点から、株主提案における取締役候補者は弊グループ所属のメンバー3名**に加え、弊社及び駅探グループからの**独立性を有する独立社外取締役候補者3名**の合計6名で構成
- 取締役候補者である島田氏が現在代表取締役を務めている東京コンポーネント株式会社は、3期連続営業赤字という状態で弊グループ傘下となったが、**弊グループによる新体制移行後同社は黒字転換し、4期連続黒字継続を達成**
- 駅探と東京コンポーネントは、業種業態こそ異なるものの、**管理体制の強化、事業に実直に向き合う体制の構築を通じて行う業績改善のノウハウを駅探においても活用することができると確信**
- 駅探側は、弊社株主提案に対して、候補者の経験不足を主張しているが、弊社としては、**駅探の経営に必要なスキルセットを考慮した上で、必要な専門的知見を有する人材を登用しており、取締役会の専門性・実効性は担保できると認識**

氏名		企業 経営	マーケ ティン グ ・営業	財務・ ファイ ナンス ・M&A	IT ・デジ タル	人事・ 労務・ 人材開 発	法務・ リスク マネジ メント	ESG・ サステ ィナ ビリ ティ	グロー バル 経験
取締役候補者									
1	菊井健大	●	●	●	●				●
2	藤井知明	●	●	●	●		●	●	
3	島田零三	●		●		●	●	●	●
4	成清紘介	独立 社外	●	●					
5	宇賀神崇	独立 社外				●	●		●
6	村田晴香	独立 社外		●			●		●
監査役候補者									
1	高橋健太	独立 社外		●					

取締役候補者①②

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駅探株式の数
菊井 健大 (1981年6月2日生) 	2008年 株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(現富士通株式会社) 入社 2016年 株式会社マーケットエンタープライズ 入社 2016年 イナバゴム株式会社 入社 2021年 株式会社Bold Investment 入社 管理部システム担当 2024年 同社COO(現任) 2025年 君沢サンヨー株式会社 代表取締役 就任(現任)	0株

(取締役候補者とした理由) 菊井氏は、海外の大学を卒業後、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(現富士通株式会社)において物流等のシステム開発に携わった後、株式会社Bold Investmentにおいて投資先企業の経営管理及びPMIのほか、同社グループ全体の経営管理を担っており、グローバルな視点や素養があることに加えてシステム開発、財務等の経営管理及びPMIに関する豊富な経験や専門的知見を有しております。また、同氏は同社のCOOの立場で駅探との対話を担当しており、駅探及びその事業に関する知識も有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駅探グループの現状を適切に分析し、企業価値向上策を策定・実行することで、駅探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駅探株式の数
藤井 知明 (1962年1月24日生) 	1985年 日栄証券株式会社(現SBI証券株式会社) 入社 2007年 モーニングスター株式会社(現SBIグローバルアセットマネジメント株式会社) 入社 2014年 高木証券株式会社 入社 企業調査部長 2017年 あかつき証券株式会社 入社 投資調査部長 2022年 株式会社Imperator 入社 2023年 株式会社Bold Investment 入社(現任)	0株

(取締役候補者とした理由) 藤井氏は、約40年間にわたり証券会社において企業情報の調査・分析等の業務に従事しており、企業の財務・事業に関する情報の分析に関する豊富な経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駅探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

取締役候補者③④

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駅探株式の数
島田 零三 (1961年12月9日生)	 1987年 奥野製薬工業株式会社 入社 1989年 共信電気株式会社(現株式会社レスター) 入社 2000年 ジャパンライフ株式会社 入社 2003年 株式会社ノア 入社 2004年 同社 取締役管理本部長 就任 2011年 東京コンポーネント株式会社 入社 2011年 同社 執行役員管理本部長 就任 2011年 同社 取締役管理本部長 就任 2025年 同社 代表取締役 CEO 就任(現任)	0株

(取締役候補者とした理由) 島田氏は、事業会社において長期間にわたりCFOを務め、上場会社における取締役としての経験も有するほか、海外での業務経験で培ったグローバルな視点や幅広い知見を有しております。また、M&Aやグループ再編等も多く経験しており、このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駅探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駅探株式の数
成清 紘介 (1982年6月24日生)	 2005年 株式会社リクルート(旧・株式会社リクルートHRマーケティング) 入社 2012年 PwC Japan 有限責任監査法人(旧・PwCあらた監査法人) 入社 2016年 野村証券株式会社 入社 2023年 株式会社KIC 入社 2024年 同社 取締役 就任(現任) 2025年 株式会社イケウチ 社外監査役(現任)	0株

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 成清氏は、公認会計士として大手監査法人における業務経験を有することに加え、税理士としての知見も有しており、会計・税務に関する豊富な経験及び専門的知見を有しております。また、証券会社においてはM&Aアドバイザリー業務やIPOアドバイザリー業務に従事した経験も有しており、現在もM&Aアドバイザリー業務やIPOコンサルティング業務を営む会社の取締役を務めるなど、M&A案件等に関する深い見識を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駅探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

取締役候補者⑤⑥ 監査役候補者

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駆探株式の数
宇賀神 崇 (1987年7月9日生) 	2014年 森・濱田松本法律事務所 入所 2019年 香港 Gall Solicitors (出向) 2023年 宇賀神国際法律事務所 代表弁護士(現任) 2023年 東京簡易裁判所民事調停官(非常勤裁判官)(現任) 2024年 成蹊大学非常勤講師	0株

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 宇賀神氏は、弁護士として大手法律事務所において人事労務や国際企業法務に関する業務に従事した経験に加え、香港の法律事務所や東京簡易裁判所の非常勤裁判官としての業務経験も有するなど、弁護士及び非常勤裁判官としての幅広い経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駆探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駆探株式の数
村田 晴香 (1981年11月16日生) 	2008年 長島・大野・常松法律事務所 入所 2011年 Paul Hastings法律事務所 入所 2012年 日比谷田中法律事務所 入社 2016年 Allen & Overy法律事務所 ロンドンオフィス(出向) 2018年 日比谷田中法律事務所 パートナー 2019年 三浦法律事務所入所 パートナー(現任)	0株

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 村田氏は、弁護士として国内外のM&Aや国際法務を専門業務とし、海外の法律事務所での業務経験も有するなど、弁護士としての幅広い経験と専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駆探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、取締役候補者としております。

氏名(生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する駆探株式の数
高橋 健太 (1993年3月28日生) 	2016年 有限責任あずさ監査法人 入社 2019年 有限責任監査法人トーマツ 入社 2020年 日本鑄鉄管株式会社 入社 経理部 2020年 株式会社Liberaize 代表取締役(現任)	0株

(社外監査役候補者とした理由) 高橋氏は、公認会計士として大手監査法人における業務経験を有することに加え、会計コンサルティング及び決算業務支援に関する業務を営む会社の代表取締役を務めるなど、上場会社の会計・財務や決算業務に関する豊富な経験及び専門的知見を有しております。このような同氏の有する経験や専門的知見を活かして、駆探グループの企業価値向上に貢献することを期待し、監査役候補者としております。

株主提案の「**可決**」、会社提案の「**否決**」には、多くの株主様からのご支援が必要です。

株主の皆様におかれましては、**株主提案に賛成、会社提案に反対いただき**、委任状を弊社にご返送いただけますようお願いいたします。

株主/ステークホルダーの皆様の利益と駅探の未来を守るため、ご支援のほど心よりお願い申し上げます。

お問い合わせ先: 株式会社Bold Investment 株主提案対応事務局

E-Mail: proposal@bold-investment.com